

自由論題 7「中国経済」・報告 1

報告テーマ

中国における新型城鎮化に関する研究—金山区の事例
Research on New Urbanization in China – A Case Study of Jinshan District

氏名(所属)

万 嘉偉(関西大学・院)

要旨(800字程度)

2014年3月に中国国務院が「国家新型城鎮化計画 2014年—2020年」を発表した。計画では常住人口ベースの城鎮化率を今の53.7%から2020年までに約60%へ引き上げ、戸籍人口ベースの城鎮化率を今の36%から2020年までに約45%に引き上げ、2020年までに約1億人が都市戸籍を保有する予定である。この計画の大きな特徴は従前の「土地の城鎮化」ではなく、「人の城鎮化」にある。城鎮化の進行は、戸籍制度や土地制度などに関連している。新型城鎮化は中国の新たな経済成長のエンジンになるのではないかと期待される。農民を都市の被雇用者に変えることができれば、彼らの所得が上昇し中国全体の中間所得層が厚みを増すということで、個人消費の成長けん引力が高まると予想される。

「新型城鎮化計画」が発表されて一年半後の2015年夏と二年後の2017年夏に、実際の沿海部での進捗状況はどうか、住んでいる人々にはどのような影響を与えたかという問題意識を持ち、中国沿海部の上海市金山区を訪ね、新型城鎮化計画への認識度と実施状況を把握するため、金山区に住んでいる住民たちに二回のアンケート調査を行った。

問題は大きく分類すれば、3つの種類の質問に分けられた。一つは基本的な状況であり、性別、年齢、学歴、職業、世帯状況と戸籍状況を含む。二つは家計状況であり、収入範囲、支出範囲、上海で住んでいる年数、住居状況と住居満足度についてヒアリングを行った。三つは新型城鎮化計画に関する質問であり、国家新型城鎮化計画の認識度、戸籍の変更意欲、国家新型城鎮化計画への賛成状況、現行の土地政策への賛成状況、新型城鎮化計画の中国の夢の実現に対しての役割と新型城鎮化計画実施の問題点を調べた。結果としては、二年を経て、新型城鎮化計画への認識度がほとんど変わらず、農村戸籍から都市戸籍への変更意欲が低くなり、新型城鎮化計画への賛成度と現行の土地政策への支持度が共に同じ傾向にあり、上海戸籍人口では賛成度と支持度が下がる一方で流動人口ではともに上がるという結果が得られた。